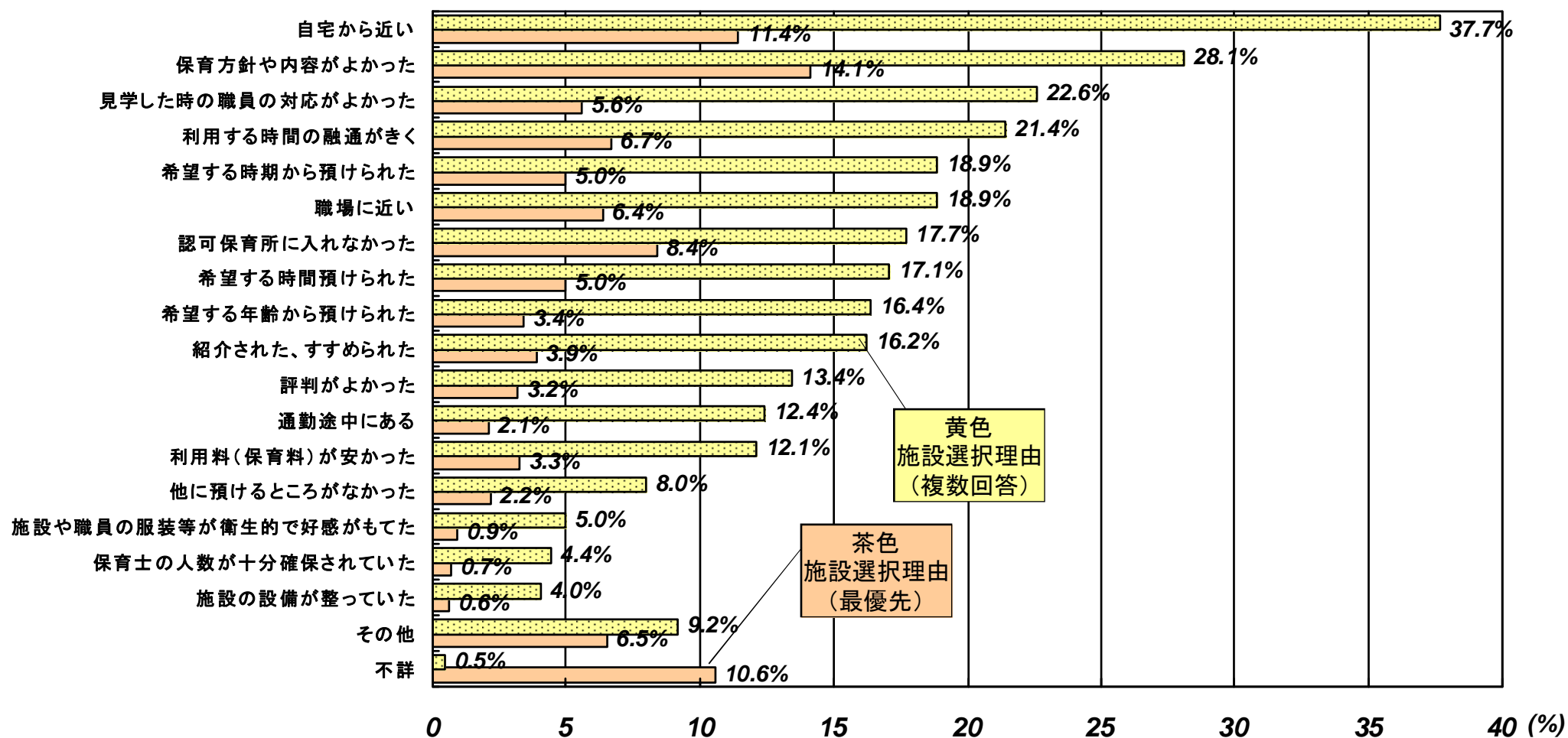


認可外保育施設の利用者の選択の現状 ②（全体）

認可外保育施設の利用者全体（認可保育所と比較したかどうかを問わず、認可外保育施設を積極的に選択した者を含む）の選択理由を見ると、「自宅から近い」が多く、地理的要素が保育所選択において重視されている。また、「保育方針や内容」で認可外保育施設を選択しているケースも多い。

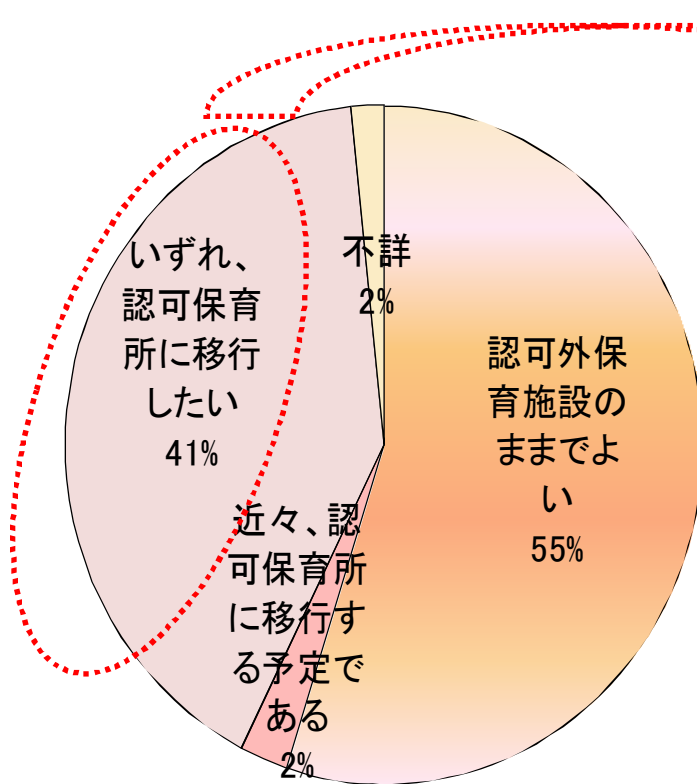


認可外保育施設の認可保育所への移行希望・移行上の問題点①

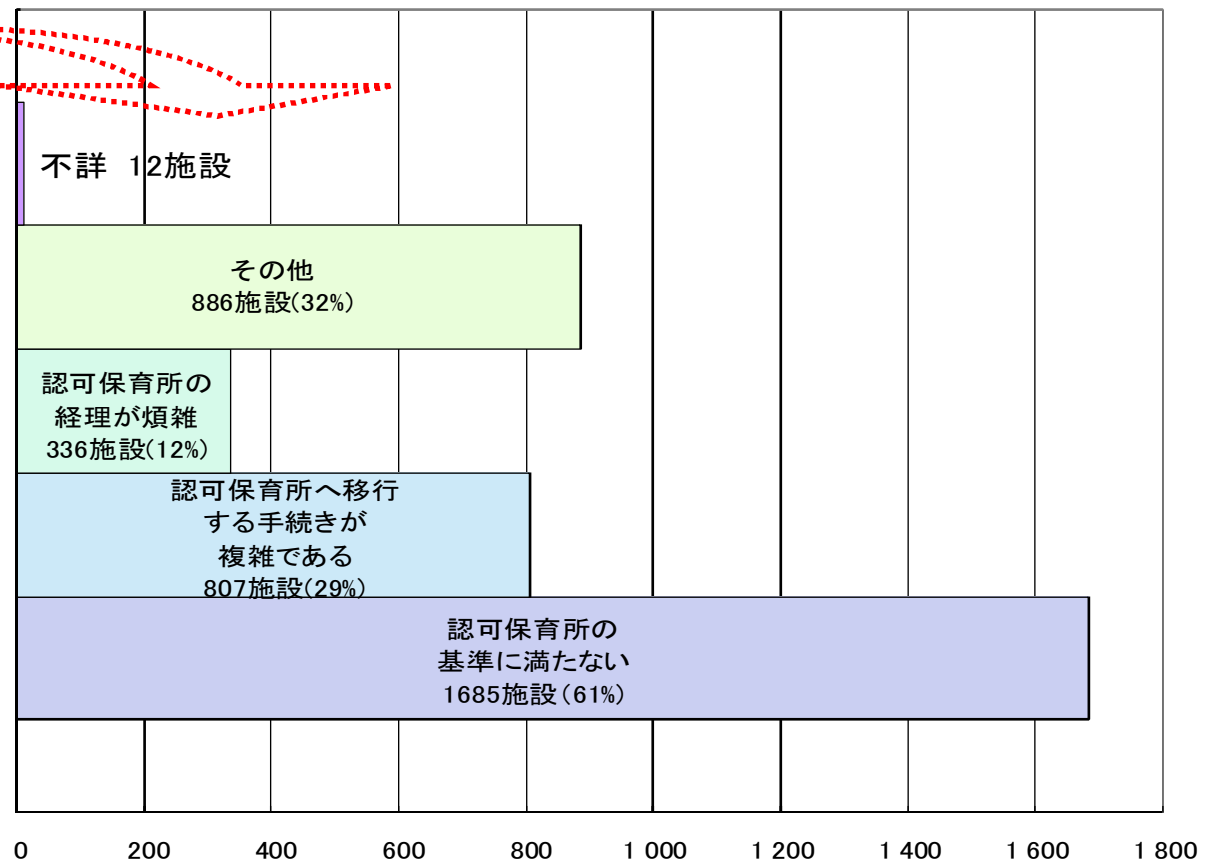
認可外保育施設の約4割は、認可保育所への移行希望を有している。

認可保育所への移行希望のある施設にとっての問題点は、「基準に満たない」ケースが約6割を占めるほか、手続や経理の煩雑さを挙げる施設も多く見られる。

認可外保育施設の移行希望

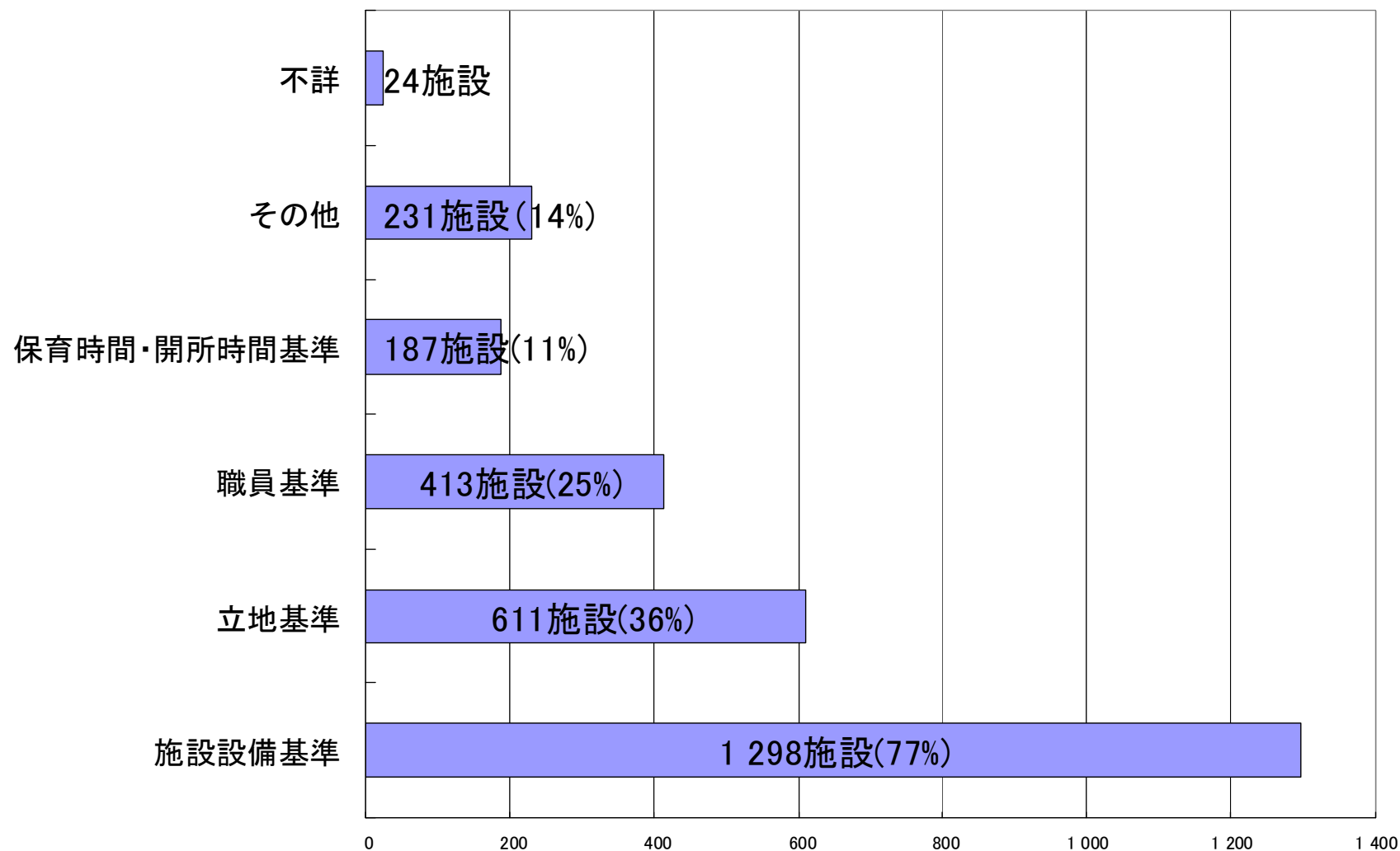


移行希望のある保育所における認可移行上の問題点

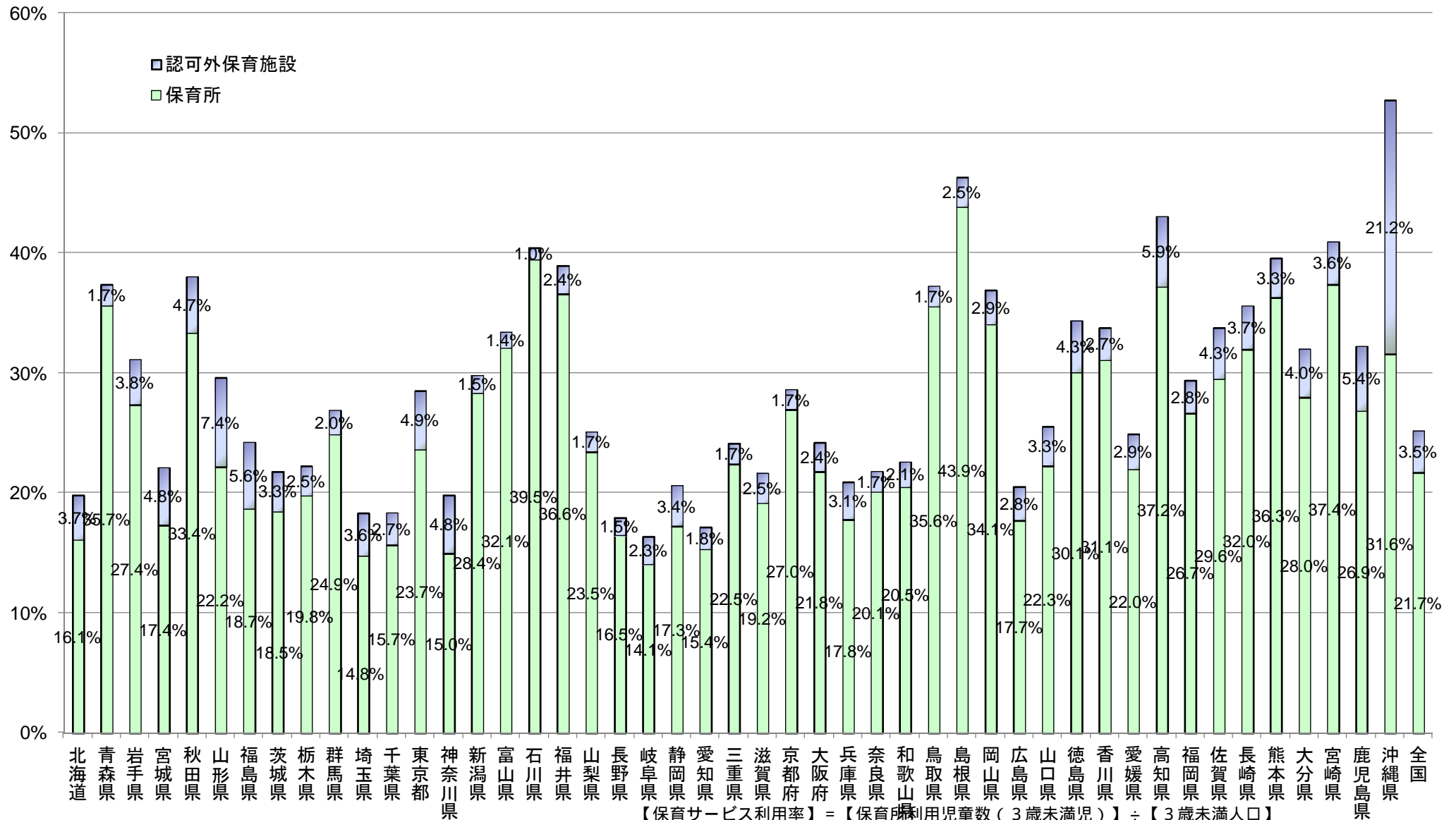


認可外保育施設の認可保育所への移行上の問題点②

認可保育所への移行を希望する施設であって認可基準を満たせない施設のうち、約8割が施設設備基準を挙げている。



3歳未満児における保育所・認可外保育施設利用率【都道府県別】



【保育サービス利用率】＝【保育所利用児童数（3歳未満児）】÷【3歳未満人口】

【認可外保育施設利用率】＝【認可外保育施設利用児童数（3歳未満児）】÷【3歳未満人口】

「保育所利用児童（3歳未満児）」：福祉行政報告例【厚生労働省（平成21年4月1日現在）】

「認可外保育施設利用児童数（3歳未満児）」：厚生労働省保育課調べ（平成20年3月31日現在）

「3歳未満人口」：平成17年国勢調査【総務省統計局（平成17年10月1日現在）】

人口減少地域に関連する保育制度の概要①

(小規模保育所(認可保育所))

認可保育所の定員は、原則60人以上とされているが、定員60人以上とすることが困難であり、20人以上の保育需要が継続することが見込まれ、他に適切な方法がない場合、以下の要件を満たせば、小規模保育所を設置することが可能。認可保育所として地域・定員規模等に応じた保育所運営費を支弁。

- (1) 設備・運営について児童福祉施設最低基準に適合
- (2) 次のいずれかに該当
 - 要保育児童が多い地域に所在し、入所児童の概ね4割以上が3歳未満児
 - 過疎地域をその区域とする市町村内に所在
 - 入所児童の概ね8割以上が3歳未満児、1割以上が乳児
- (3) 定員20人以上
- (4) 施設長は保育士を配置するよう努め、保育士その他の職員については最低基準等に定める所定数を配置

平成20年10月1日現在

定員規模別	実数			構成比		
	総 数	公 営	私 営	総 数	公 営	私 営
～30	1,192	494	698	5.2%	4.5%	5.8%
31～45	1,990	1,077	913	8.7%	9.8%	7.6%
46～60	4,667	1,892	2,775	20.4%	17.3%	23.2%
61～	15,049	7,472	7,577	65.7%	68.3%	63.3%
計	22,898	10,935	11,963	100.0%	100.0%	100.0%

人口減少地域に関連する保育制度の概要② (へき地保育所(認可外保育施設))

へき地保育所(認可保育所の設置が著しく困難な地域に設置される保育施設であって、市町村長が以下の基準に適合するものと認め、指定した認可外保育施設)に対して、次世代育成支援対策交付金(ソフト交付金)において補助(20ポイント)。

(1) 設置場所が、以下の①～④にあること

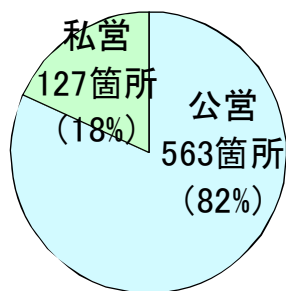
- へき地教育振興法の規定によるへき地手当の支給を受けているへき地学校の通学区域内
- 一般職の職員の給与に関する法律の規定による特勤勤務手当の支給を受けている公官署の4キロメートル以内
 - ・ を受けることとなる地域内
 - ～ に準ずるものとして市町村長が認める地域内

(2) 設備・運営が以下の基準に合致すること

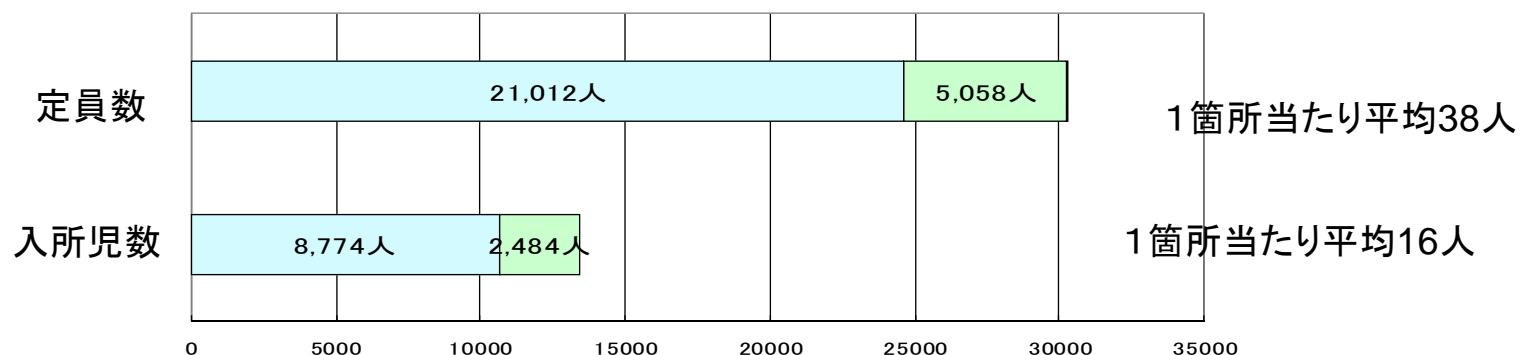
- 平均入所児童数が10人以上(10人を下回る場合2年間は経過的に対象)であること
- 既存建物(学校等)の一部に設置する場合、設備をへき地保育所のために常時使用できること
- 保育室・便所・屋外遊戯場(付近にある代わるべき場合含む)その他必要な設備を設けること
- 必要な用具(医療器具、医薬品、机、椅子等)を備えること
- 保育士を2人以上配置すること(やむを得ない事情があるときは、うち1人は保育士以外の者で代えることができる)
- 保育時間等については、地方の実情に応じて定めること

入所決定は、市町村長が、保育を要する児童のほか、特に必要があるときはその他の児童につき実施。

【へき地保育所数】



【へき地保育所の定員・入所児数】

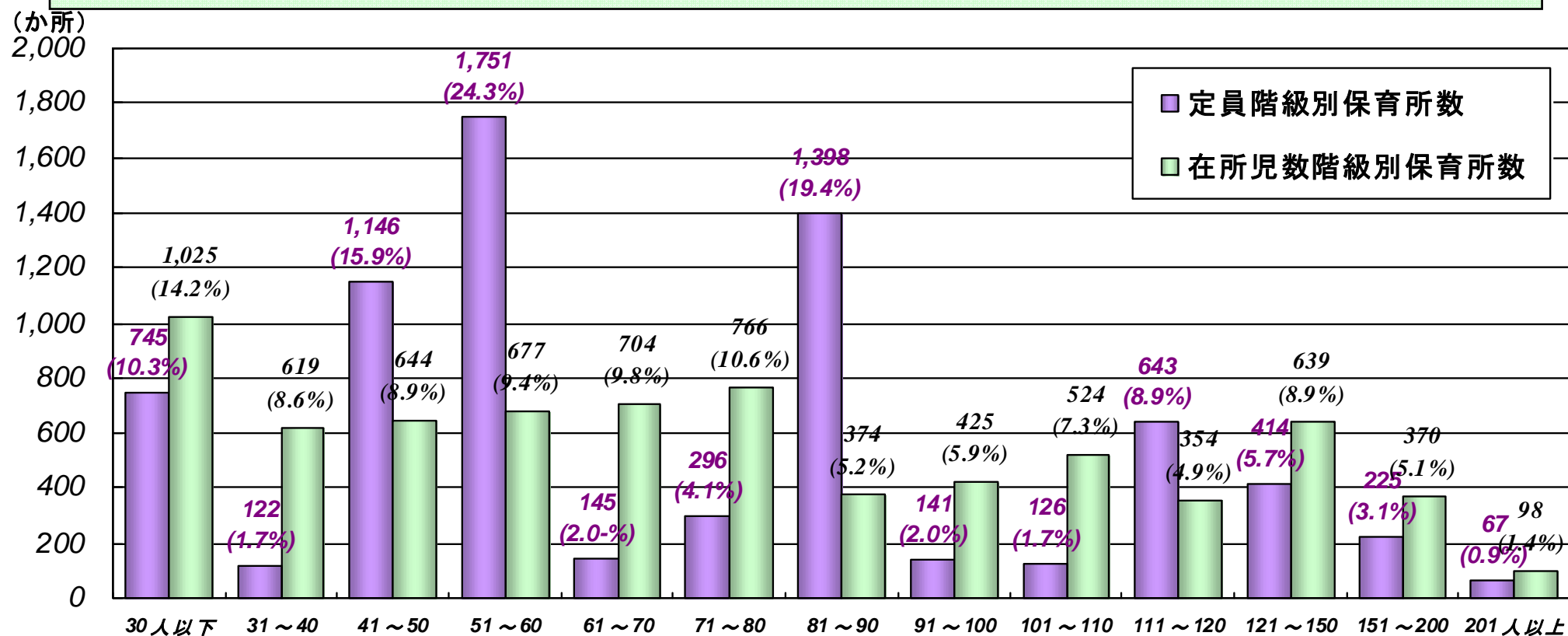


なお、次世代育成支援対策交付金の
平成20年度交付決定数は549箇所

【出典：平成20年社会福祉施設等調査】

過疎地域を含む市町村における認可保育所の現状 (定員・在所児数規模別の分布)

過疎地域を含む市町村にある認可保育所の規模をみると、定員規模では51～60人の規模が多いが、在所児数規模では、30人以下が多い。



(出典)厚生労働省「平成18年 社会福祉施設等調査」における認可保育所の定員階級・在所児数階級ごとの保育所数につき、過疎地域を含む市町村(平成20年11月時点:731市町村)に係る数を特別集計したもの。
※なお、「過疎地域を含む市町村」には、過疎地域以外の地域を含む市町村が約3割ある。

(参考)
全国の定員
規模別分布

定員60人以下：35.3%

定員61～90人以下：27.6%

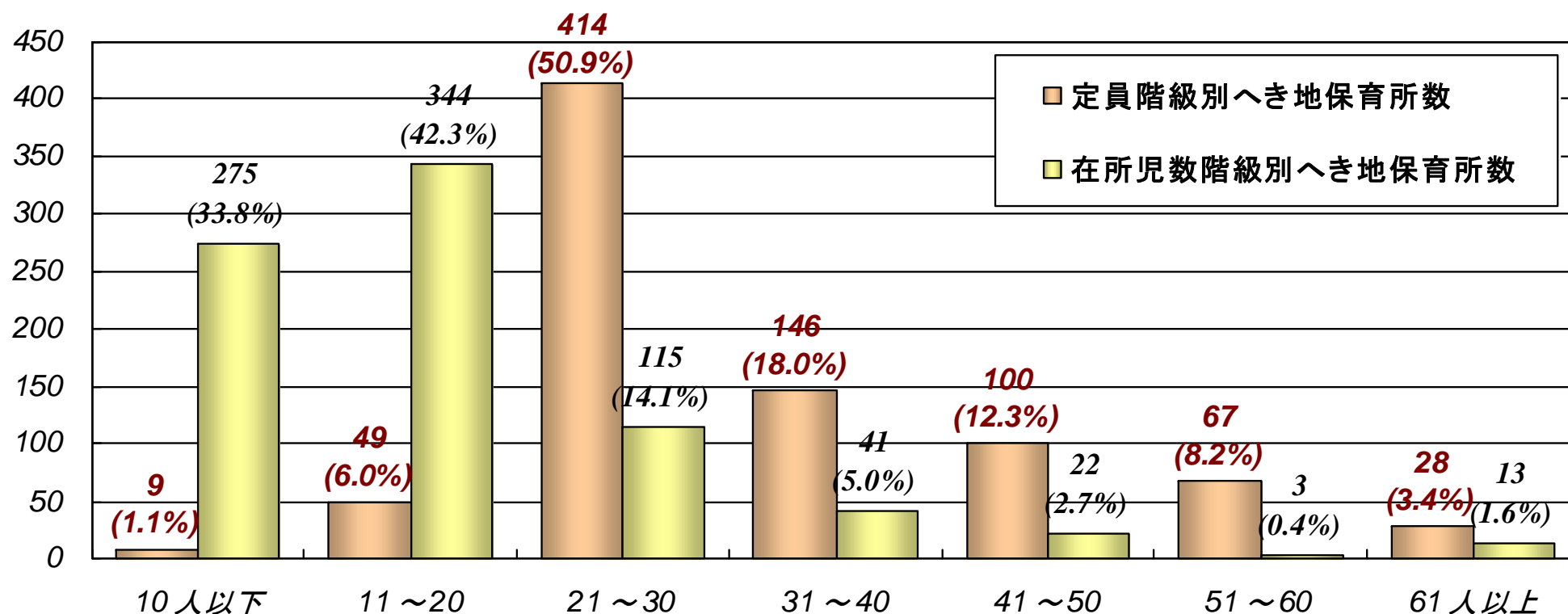
定員91～120人以下：22%

定員120人超：15%

へき地保育所の現状 (定員・在所児数規模別の分布)

へき地保育所の規模をみると、定員規模は21～30人が多いが、在所児数規模は20人以下が約8割を占める。

(か所)



(出典)厚生労働省「平成18年 社会福祉施設等調査」におけるへき地保育所数を定員階級・在所児数階級ごとに特別集計したもの

過疎地域における幼児教育経験者比率

小学校就学前に幼稚園又は保育所（へき地保育所含む）を経験した比率を見ると、1970年頃は過疎地域と全国とで大きな格差があったが、近年はほぼ格差がなくなっている。

過疎地域においては、全国と比べ、幼稚園就園率が低く、保育所在籍比率が高い。

図表19 幼児教育経験者比率

区分	昭和45年度		昭和55年度		平成2年度		平成7年度		平成14年度		平成21年度	
	過疎	全国	過疎	全国	過疎	全国	過疎	全国	過疎	全国	過疎	全国
幼児教育経験者比率	57.4	76.1	87.6	91.2	95.0	95.6	95.5	95.0	98.3	96.7	95.1	96.7
幼稚園就園率	18.3	53.8	35.4	64.4	34.9	64.0	34.2	62.8	34.9	59.9	32.2	56.4
保育所在籍率	39.1	22.4	52.2	26.8	60.1	31.5	61.3	32.2	63.4	36.8	62.9	40.3

（備考）1 全国は文部科学省「学校基本調査」及び「社会福祉施設等調査」による。

2 過疎地域は総務省調べ。

備考

< 幼児教育経験者比率 >

全国は、各年度の文部科学省「学校基本調査」（数値は各年度5月1日）及び前年度の厚生労働省「社会福祉施設調査」による。

過疎地域は総務省調べ。

それぞれの数値は、次の算式による、なお、保育所にはへき地保育所を含む。

幼児教育経験者比率 = 幼稚園就園率 + 保育所在籍率

$$\text{幼稚園就園率} = \frac{\text{幼稚園修了者数}}{\text{小学校第1学年児童数}}$$

$$\text{保育所在籍率} = \frac{\text{前年度保育所在所児数（5歳 / 2 + 6歳）}}{\text{小学校第1学年児童数}}$$

【出典：総務省『「過疎対策の現況」について』（平成20年9月）】

【出典：総務省「時代に対応した新たな過疎対策に向けて（これまでの議論の中間的整理）（平成20年4月）】

自治体の単独保育施設の概要について

東京都・認証保育所

趣旨	大都市特性の多様な保育ニーズに応えるために都独自の基準(認証基準)を満たして設置された保育施設。																																																											
設置主体	A型:民間事業者等　B型:個人																																																											
対象	A型:0～5歳　B型:0～2歳																																																											
規模	A型:20～120名　B型:6～29名																																																											
施設基準	認可保育所に準じた扱いとする。 ・ 面積基準　0歳児及び1歳児　A型3. 3㎡/人、B型2. 5㎡/人 2歳以上児 A型・B型ともに1. 98㎡/人 ・ 職員配置　6割以上が保育士等 ・ 開所時間　13時間以上(月曜日から土曜日まで開所)																																																											
補助	<div>【運営費】 (基準額)</div> <div><table><tr><th>年齢 \ 定員</th><th>40人まで</th><th>41～50人</th><th>51～60人</th><th>61～70人</th><th>71～80人</th><th>81～90人</th><th>91～100人</th><th>101～110人</th><th>111～120人</th></tr><tr><td>0歳児</td><td>130,420</td><td>109,450</td><td>108,530</td><td>100,750</td><td>98,670</td><td>98,000</td><td>98,000</td><td>98,000</td><td>98,000</td></tr><tr><td>1～2歳児</td><td>90,430</td><td>69,460</td><td>68,540</td><td>61,170</td><td>59,090</td><td>58,010</td><td>58,010</td><td>58,010</td><td>58,010</td></tr><tr><td>3歳児</td><td>60,900</td><td>39,930</td><td>39,010</td><td>31,910</td><td>29,840</td><td>28,480</td><td>28,480</td><td>28,480</td><td>28,480</td></tr><tr><td>4歳児以上</td><td>56,910</td><td>35,940</td><td>35,020</td><td>27,960</td><td>25,890</td><td>24,490</td><td>24,490</td><td>24,490</td><td>24,490</td></tr></table></div> <div>その他、開設準備経費補助がある。</div> <div>(単位:円)</div>										年齢 \ 定員	40人まで	41～50人	51～60人	61～70人	71～80人	81～90人	91～100人	101～110人	111～120人	0歳児	130,420	109,450	108,530	100,750	98,670	98,000	98,000	98,000	98,000	1～2歳児	90,430	69,460	68,540	61,170	59,090	58,010	58,010	58,010	58,010	3歳児	60,900	39,930	39,010	31,910	29,840	28,480	28,480	28,480	28,480	4歳児以上	56,910	35,940	35,020	27,960	25,890	24,490	24,490	24,490	24,490
年齢 \ 定員	40人まで	41～50人	51～60人	61～70人	71～80人	81～90人	91～100人	101～110人	111～120人																																																			
0歳児	130,420	109,450	108,530	100,750	98,670	98,000	98,000	98,000	98,000																																																			
1～2歳児	90,430	69,460	68,540	61,170	59,090	58,010	58,010	58,010	58,010																																																			
3歳児	60,900	39,930	39,010	31,910	29,840	28,480	28,480	28,480	28,480																																																			
4歳児以上	56,910	35,940	35,020	27,960	25,890	24,490	24,490	24,490	24,490																																																			
利用方法	施設と利用者との直接契約																																																											
利用状況	平成22年4月現在　施設数:528所　定員:17, 307人　入所数 :15, 744人																																																											
利用料金	認可保育所の徴収基準を上限に施設が設定・徴収																																																											
地域外利用	補助対象は都内在住の児童 補助対象外児童の受入れは、各施設の判断による。																																																											

横浜市・横浜保育室

趣旨	保育に欠ける3歳未満の子どもが良好な環境で養育されることを目的とした事業であり、低年齢児の待機児童解消及び多様な保育ニーズに応えるため、横浜市独自の基準を満たしている認可外施設について、市が認定し助成する制度。
設置主体	個人、法人、任意団体
対象	助成の対象は0～2歳児（暫定的に3歳児も助成）
規模	3歳児未満が20人以上
施設基準	認可外保育所基準を遵守。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 面積基準 乳児・2歳未満 2.475㎡/人、2歳児 1.98㎡/人 ・ 職員配置 最低必要人数の3分の2以上は、保育士等の有資格者 ・ 開所時間 原則として月～金 7:30～18:30（日中11時間以上） 土曜 7:30～15:30
補助	0歳児 月額 平均106,600円 1～2歳児 月額 平均80,600円（3歳児 暫定的に月額8,900円） 障害児・時間外等に関する加算、家賃助成、設備助成などがある。
利用方法	施設と利用者との直接契約
利用状況	平成22年度 施設数:128所 定員:4,309人 入所数:3,601人
利用料金	3歳児未満は月額58,100円が上限（一定の所得以下世帯や多子世帯には軽減制度あり）
地域外利用	助成は横浜市在住児童に限る 助成対象外の児童の受け入れは、各施設の判断による。

保育所の分園方式

目的

保育所分園は、児童福祉法(昭和22年法律第164号)の定に基づく保育所に分園を設置することにより、認可保育所の設置が困難な地域における保育の実施を図ることを目的とする。

具体的内容

1. 対象施設

分園となる保育所は複数設置することができることとする。

2. 定 員

1分園の規模は原則として30人未満とするが、中心保育所の規模や中心保育所との距離等を勘案して一体的な運営が可であれば30人以上とすることができる。

3. 職 員

最低基準を満たしかつ2人以上の必要な保育士を配置。

4. 管理・運営

児童の処遇や保護者等との連絡体制等を十分確保して、さらに、構造、設備及び職員配置の観点から十分な機能を有している場合にあっては夜間保育を行うことができる。また、公立 保育所の分園にあっては他の主体に委託することができる。

5. 構造及び設備

保育所に関する児童福祉施設最低基準によることを基本とする。

ただし、設備の基準については調理室は設けないことができるとともに、必要な医薬品を備えていれば医務室を設けないことができる。

また、分園が夜間保育を行う場合は、仮眠のための設備及びその他夜間保育に必要な設備、備品を備えていること。

特定保育事業

(1) 概要

① サービス・給付内容

週2～3日程度又は午前か午後のみ、必要に応じて柔軟に保育サービスを提供する事業

② 実施状況

《実施箇所数》 1,269箇所（H21年度交付決定ベース）（H20 1,057箇所）

(2) サービス提供・給付責任

サービス提供・給付の義務付けはない。（市町村の判断（児童福祉法に事業の着実な実施に向けた努力義務有り。））

(3) 基盤整備

① 基盤整備に関する枠組み

市町村が次世代育成支援対策推進法に基づく地域行動計画において、計画期間（5年間）の取組を記載

② 施設整備補助

保育所の施設整備の際に、併せて特定保育事業のための保育室等を整備する場合には、施設整備補助あり。

(4) 事業開始規制等

保育所による提供又は市町村による提供が前提のため、独自の事業開始規制等はない。
(7)による補助の対象となるか否かは市町村の裁量による。

(5) サービス利用の仕組み

①サービスの必要性の判断 / ②サービス利用の流れ

市町村が定めた事由により、一定程度(概ね月64時間以上)の日時について、保護者・同居親族等が保育できないと認められる就学前児童について、保護者からの市町村又は保育所に対する申込みによりサービス提供。

利用料

特に定められていない。(各市町村又は各保育所において設定。)

(6) サービスの質の確保に関する仕組み

○ 人員配置

保育所に準じる。(保育所以外の公共的施設で実施する場合は、保育士を最低2人以上配置。)

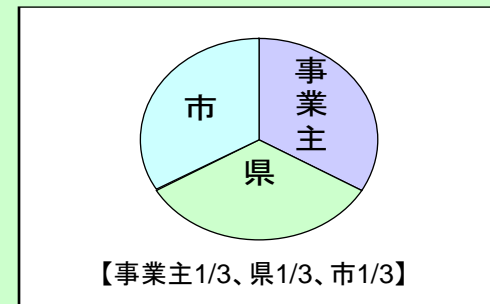
(7) 費用負担

運営主体に対する支払い

《国庫補助単価》 27～513万円(利用児童数に応じた実績払い)
(児童育成事業(児童手当法に基づく事業主拠出金による事業))

費用負担

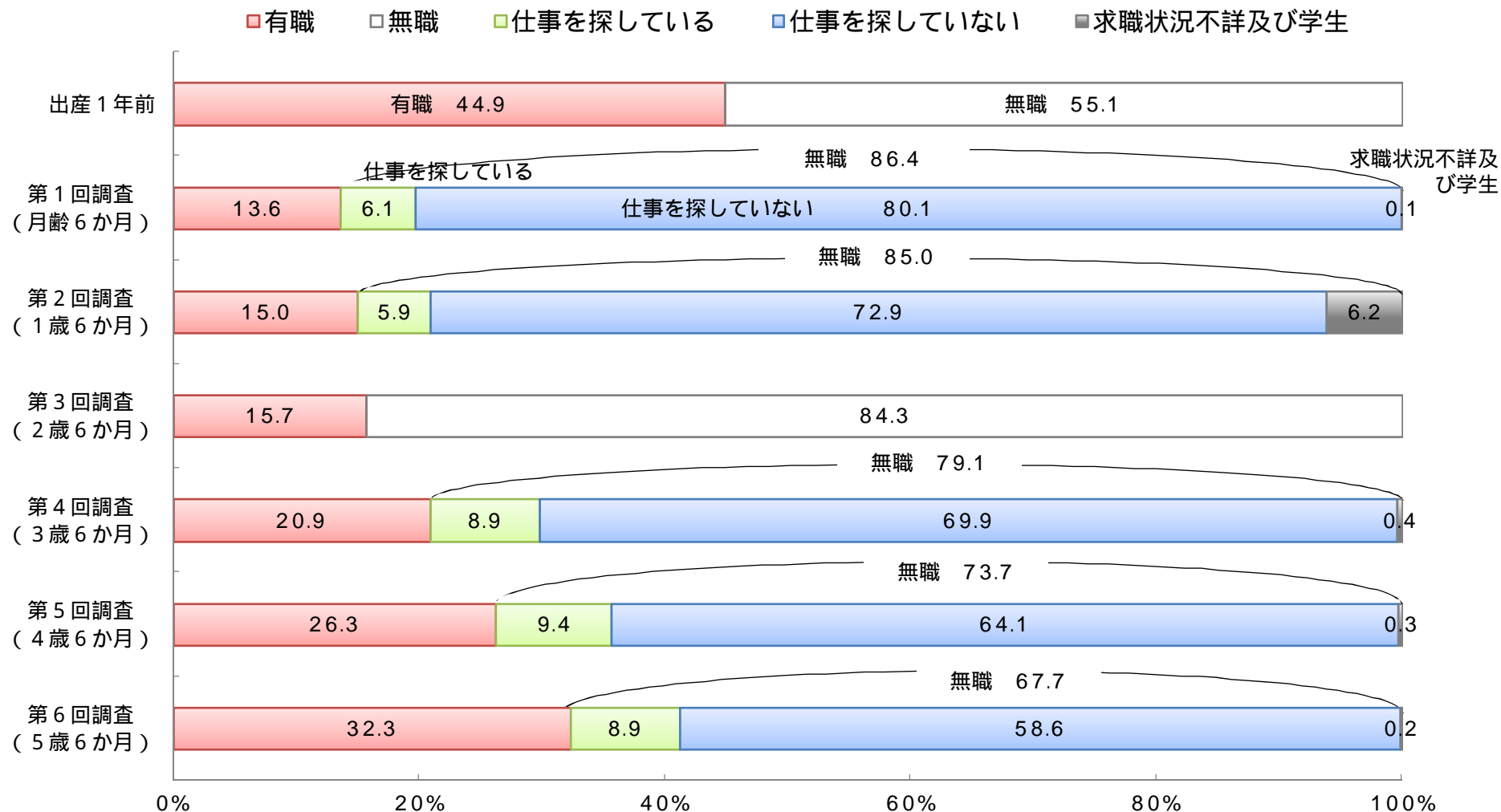
左記の割合で公費負担。
(予算の範囲内で補助する経費)



③ 費用額

《費用額(全体)》 約31.5億円 (H22年度予算ベース)
《公費負担総額》 約15.8億円 残余は利用者負担

「幼稚園」に通園している子の母の就業状況



注：1) 母と同居している、第1回調査から6回調査まで回答を得た、母の就業状況「不詳」、通園状況「不詳」を除く者（総数 33,371）を集計。

2) 出産1年前、第3回調査は求職状況を調査していない。

出典：21世紀出生児縦断調査（特別報告）2001年ベビーの軌跡（未就学編）（平成21年3月30日）

休日・夜間保育事業

(1) 概要

① サービス・給付内容

休日保育：日曜・祝日等の保育を行う事業（年間を通じて開所する保育所等が実施）

夜間保育：22時頃までの夜間保育を行う事業（開所時間は概ね11時間）

② 実施状況

《実施箇所数》 休日保育：978箇所、夜間保育：77箇所（H21年度交付決定ベース）
（H20 休日保育：927箇所、夜間保育77箇所）

(2) サービス提供・給付責任

サービス提供・給付の義務付けはない。（設置主体（保育所等）及び市町村の判断）

(3) 基盤整備

① 基盤整備に関する枠組み

市町村が次世代育成支援対策推進法に基づく地域行動計画において、計画期間（5年間）の取組を記載

② 施設整備補助

（保育所等での提供が前提のため独自の施設整備補助の仕組みはない。）

(4) 事業開始規制等

保育所による提供又は市町村が適切と認めた者による提供が前提のため、独自の事業開始規制等はない。

(7)による補助の対象となるか否かは市町村の裁量による。

(5) サービス利用の仕組み

①サービスの必要性の判断 / ②サービス利用の流れ

休日・夜間において保護者が労働することを常態としている等の「保育に欠ける」児童

利用料

《休日保育》 特に定められていない。(各市町村又は各保育所等において設定。)

《夜間保育》 通常保育と同様。(= 各市町村が保育料を設定、国は国と市町村の間の精算基準として徴収金基準額を設定。)

(6) サービスの質の確保に関する仕組み

○ 人員配置

休日保育事業: 対象児童数の多さ等に応じた保育士の配置とすること。(最低2人以上)

夜間保育事業: 保育所と同様。

(7) 費用負担

運営主体に対する支払い

《国庫補助単価》

休日保育: 【認可保育所】116.1 ~ 317.35万円、【認可保育所以外】63 ~ 220.5万円 (利用児童数に応じた実績払い)

夜間保育: 【認可保育所】246万円、【認可保育所以外】150万円

(注) 保育所としての運営費とは別途、夜間保育に必要な光熱水費、設備費等に対する上乗せ補助

(児童育成事業(児童手当法に基づく事業主拠出金による事業))

費用負担

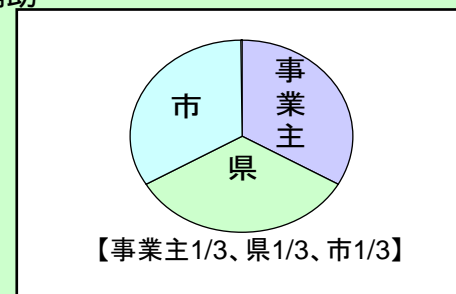
左記の割合で公費負担。

(予算の範囲内で補助する経費)

③ 費用額

《費用額(全体)》 休日保育: 約39.8億円 / 夜間保育: 約3億4千万円 (H22年度予算ベース)

《公費負担総額》 休日保育: 約19.9億円 / 夜間保育: 約3億4千万円 (H22年度予算ベース) 休日保育の残余は利用者負担



夜間保育所の概要

(1)定義 午前11時頃から午後10時頃までの概ね11時間開所する認可保育所。

なお、上記の前後の時間については延長保育事業にて対応。

(2)定員 20名以上

(3)職員 ・児童福祉施設最低基準等により所定の保育士等を配置。

・施設長は、保育士の資格を有し、直接児童の保育に従事できる者を配置できるよう努める。

(4)設備等 夜間保育所単独設置可。昼間保育所等に併設する場合には、管理部門等について運営に支障が生じない範囲内で共用も可能。

(5)費用の支弁

○ 民間の場合は、認可保育所として通常の運営費を支弁(国1／2、都道府県1／4、市町村1／4)。定員によって定まる保育単価に、夜間保育所用加算分保育単価を加算する。公立の場合は、一般財源により対応。

○ 夜間保育推進事業において夜間保育所として必要となる経費(光熱費等)を補助。

(1か所当たり 年額246万円(認可保育所))

(1か所当たり 年額150万円(認可保育所以外))

・補助率 国 1／3、都道府県 1／3、市町村 1／3

国 1／3、指定都市・中核市 2／3

(6)夜間保育所数 77か所(平成21年4月1日現在)

(7)定員数 合計 2,600人(平成21年4月1日現在)

延長保育事業

(1) 概要

① サービス・給付内容

11時間の開所時間を超えて保育サービスを提供する事業

② 実施状況

・実施箇所数: 15,901箇所 (民間分: H21年度交付決定ベース、公立分: 厚生労働省保育課調べ) (H20 15,533箇所)

(2) サービス提供・給付責任

サービス提供・給付の義務付けはない。(設置主体(保育所)及び市町村の判断)

(3) 基盤整備

① 基盤整備に関する枠組み

市町村が次世代育成支援対策推進法に基づく地域行動計画において、計画期間(5年間)の取組を記載

② 施設整備補助

(通常保育の時間延長部分であるため、独自の施設整備補助の仕組みはない。)

(4) 事業開始規制等

通常保育の時間延長部分であるため、独自の事業開始規制等はない。
(7)による補助の対象となるか否かは市町村の裁量による。

(5) サービス利用の仕組み

①サービスの必要性の判断 / ②サービス利用の流れ

利用申込みは、市町村又は直接保育所に対して行う。

(通常保育の時間延長部分であるため、サービスの必要性に係る独自の判断はない。)

利用料

特に定められていない。(各市町村又は各保育所において設定。)

(6) サービスの質の確保に関する仕組み

○ 人員配置

延長時間帯を通じて、常時2人以上の保育士を配置。

(7) 費用負担

運営主体に対する支払い

《国庫補助単価》(基本分)460万円

(加算分)30万円～540万円

(児童育成事業(児童手当法に基づく事業主拠出金による事業))

費用負担

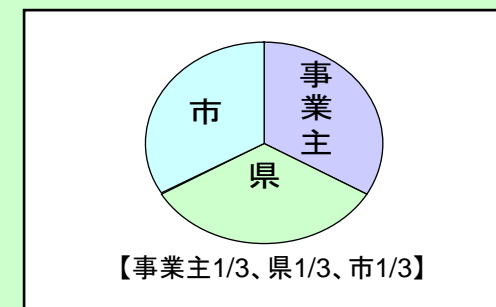
左記の割合で公費負担。

(予算の範囲で補助する経費)

③ 費用額

《費用額全体》 717.9億円(平成22年度予算ベース)

597億円(平成22年度予算ベース) 残余は利用者負担



病児・病後児保育

(1) 概要

① サービス・給付内容

地域の児童を対象に当該児童が発熱等の急な病気となった場合、病院・保育所等に付設された専用スペースにおいて看護師等が保育する事業、及び保育中に体調不良となった児童を保育所の医務室等において看護師等が緊急的な対応等を行う事業

事業類型

《病児対応型》 病院・保育所等の付設の専用スペースで、看護師等が地域の病児(10歳未満)を一時的に預かる事業

《病後児対応型》 病院・保育所等の付設の専用スペースで、看護師等が地域の病後児(10歳未満)を一時的に預かる事業

《体調不良児対応型》 保育所において、体調不良となった児童を一時的に預かる事業

② 実施状況

実施箇所数: 1,250箇所 (H21年度交付決定ベース) (H20 1,164箇所)

(2) サービス提供・給付責任

サービス提供・給付の義務付けはない。(市町村の判断(児童福祉法に事業の着実な実施に向けた努力義務有り))

(3) 基盤整備

① 基盤整備に関する枠組み

市町村が次世代育成支援対策推進法に基づく地域行動計画において、計画期間(5年間)の取組を記載

② 施設整備補助

【保育所付設の場合】 子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)

【病院付設の場合】 医療提供体制施設整備交付金

(4) 事業開始規制等

(7)による補助を受けるためには、市町村より病児・病後児保育事業の指定を受けることが必要。

(5) サービス利用の仕組み

① サービスの必要性の判断

《病児対応型》《病後児対応型》 保育サービス(認可外保育施設も含む)を利用中の児童等
《体調不良児対応型》 当該保育所に通所している児童

② サービス利用の流れ

医療機関以外の実施施設の場合は、保護者が病児の症状、処方内容等を記載した連絡票(診察した医師が入院不要である旨を署名したもの)により、病児の状態を確認した上で、受入れを決定。

③ 利用料

特に定められていない。(各市町村・実施施設において設定。)

(6) サービスの質の確保に関する仕組み

① 人員配置(「児童福祉施設最低基準」による主な基準)

《病児対応型》《病後児対応型》 看護師等:1名以上 (利用児童おおむね10人につき)
保育士:1名以上 (利用児童おおむね3人につき)
《体調不良児対応型》 看護師等1名以上

② 実施場所

《病児対応型》《病後児対応型》

- ・ 病院・診療所、保育所等に付設された専用スペース又は専用施設であって、以下の基準を満たすもの
保育室及び児童の静養又は隔離の機能を持つ観察室又は安静室を有すること
調理室を有すること。(ただし、本体施設と兼用可能)
事故防止及び衛生面に配慮されている児童の養育に適した場所であること。

《体調不良児対応型》

保育所の医務室、余裕スペース等で衛生面に配慮され、対象児童の安静が確保されている場所

③ 医療機関との連携体制

緊急時に児童の受入れを依頼する協力医療機関、日常の医療面での指導・助言を行う指導医をあらかじめ選定。

(7) 費用負担

① 運営主体に対する支払い（※児童育成事業(児童手当法に基づく事業主拠出金による事業)）

《病児対応型、病後児対応型》

基本分 1か所当たり年額 240万円(病児対応型) 200万円(病後児対応型)

加算分(基本分に加え、年間延べ利用児童数により区分される次に定める額を加算)

年間延べ利用児童数	病児対応型	病後児対応型
10人以上50人未満	50万円	40万円
50人以上200人未満	250万円	220万円
200人以上400人未満	425万円	310万円
400人以上600人未満	625万円	500万円
...
1,600人以上1,800人未満	1,775万円	1,630万円
1,800人以上2,000人未満	1,975万円	1,820万円
2,000人以上	2,175万円	2,010万円

(1か所当たり年額)

《体調不良児対応型》 1か所当たり年額 433万円

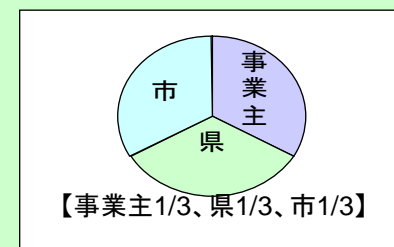
② 費用負担

右記の割合で公費負担。(予算の範囲内で補助する経費)

③ 費用額

《公費負担総額》 約104.7億円 (H22年度予算ベース)

残余は利用者負担



このほか、ファミリー・サポート・センター事業において、病児・緊急対応強化事業を実施している。

ファミリー・サポート・センター事業

(1) 概要

① サービス・給付内容

児童の預かり等の援助を受けることを希望する者(利用会員)と、援助を行うことを希望する者(提供会員)との相互援助活動に関する連絡・調整等を実施するもの。(相互援助活動の例:子どもの預かり、送迎など)
平成21年度から、病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かりなどの事業(病児・緊急対応強化事業)を行っている。

② 実施状況

《実施箇所数》 基本事業 599市区町村 病児・緊急対応強化事業 47市区町村 (H21年度交付決定ベース)
(H20 基本事業 572箇所)

《利用者数》 利用会員数297,558人 / 提供会員数90,263人 / 両方会員36,238人 (平成20年度末現在)

(2) サービス提供・給付責任

サービス提供・給付の義務付けはない。(市町村の判断(児童福祉法に事業の着実な実施に向けた努力義務有り))

(3) 基盤整備

① 基盤整備に関する枠組み

市町村が次世代育成支援対策推進法に基づく地域行動計画において、計画期間(5年間)の取組を記載

② 施設整備補助

特になし

(4) 事業開始規制等

特になし。((7)による補助を受けるためには、市町村より事業の委託等を受けることが必要。主体制限はなし)

(5) サービス利用の仕組み

① サービスの必要性の判断

市町村が制定する会則に基づき、利用会員からファミリー・サポート・センターに対する申込みによりサービスの提供。

② サービス利用の流れ

児童の預かり等に関する利用又は提供を希望する者が、ファミリー・サポート・センターに対し登録を行い、随時、相互援助活動の連絡調整を受けるもの。(サービス提供自体は、利用会員と提供会員の間の請負又は準委任契約として行われる。)

③ 利用料

援助活動に対する報酬は、原則として会員相互間で決定。報酬の目安についてはファミリー・サポート・センターが会則等で定めることが可能。

(6) サービスの質の確保に関する仕組み

○ 人員配置

アドバイザー(相互援助活動の調整等の事務担当者)を1名以上を配置。(資格等は特に不要)

(7) 費用負担

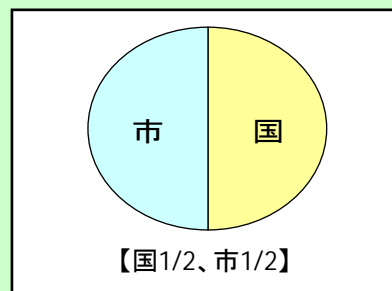
各市町村に対する補助

次世代育成支援対策交付金(いわゆる「ソフト交付金」)として、国が予算の範囲内において、各市町村に対し、他の事業分と併せて包括的に国庫補助相当額を交付。

費用負担

右記の割合で公費負担。

(予算に応じて負担するいわゆる「裁量的経費」)



③ 費用額

公費負担総額: 次世代育成支援対策交付金(約722億円(H22予算ベース))の内数

現行の保育所運営費の使途範囲

現行制度においては、市町村から支弁された保育所運営費については、原則として、人件費・管理費・事業費に充てることとされており、以下の要件を満たした場合に、以下の範囲の費用に限り充当が認められている。

(「保育所運営費の経理等について」(平成12年児発第299号厚生省児童家庭局長通知))

最低基準の遵守など適正な運営に関する一定の基準を満たす場合

- (1) 人件費・管理費・事業費の各区分に関わらず、当該保育所のそれぞれの費用に充当可。
- (2) 次年度以降の当該保育所の経費に充てるための 人件費積立預金、 修繕積立預金、 備品等購入積立預金に充当可。

さらに、延長保育、一時預かり、低年齢児の積極的受入れ等の一定の事業を行う場合

民間施設給与等改善費の加算額に相当する額の範囲内で、同一設置者が設置する保育所の
(1)施設設備の整備、修繕等に要する経費、(2)保育所の土地建物の賃借料、(3)これらのための借入金の償還等のための支出に充当可。

さらに、第三者評価の受審・結果の公表等の一定の質向上に関する要件を満たす場合

民間施設給与等改善費の加算額に相当する額の範囲内で、同一設置者が運営する他の社会福祉施設等に係る施設設備の整備、修繕等に要する経費、土地・建物の賃借料、及びこれらのための借入金の償還等のための支出、租税公課
運営費の3か月分の範囲内で、同一設置者が設置する

- (1) 保育所に係る施設設備の整備、修繕等に要する経費、土地・建物の賃借料、及びこれらのための借入金の償還等のための支出、租税公課
- (2) 他の子育て支援事業(一時預かり等)の施設設備の整備・修繕等に要する経費、及びこれらのための借入金の償還等のための支出

当該保育所を設置する法人本部の運営経費へ充当するためには、さらに、前期末支払資金残高の取り崩しについて、都道府県等(社会福祉法人の場合は理事会)の承認を得て、運営に支障が生じない範囲内において行う必要がある。